

2020年度心理学研究科臨床心理学専攻修士学位論文概要

目次

冽川 琴美	児童養護施設職員が負担やストレスを乗り越えて就労を継続していく心理的プロセスの質的研究
樺沢大地	内田クレペリン精神検査によるリワークプログラムの効果の検証
杉浦 達也	産業・労働分野に従事する心理職における職業発達プロセスに関する質的研究
蔦 研一	就職氷河期を経た中年期におけるキャリア発達とメンタルヘルスに関する研究 ー若年と中年の非正規雇用労働者の比較ー
土屋 督夫	労働者の援助要請行動のプロセスに関する質的研究
長澤 篤郎	身体障害者施設職員が仕事を辞めたいと感じてから就労を継続していく心理的プロセス
新川 瑤子	不登校生徒に対する心理社会適応支援のための基礎的検討
平野 那奈	メンタルヘルス不調者のリワークプログラム参加時の内田クレペリン検査の特徴について
藤野 佳奈	高校生の抑うつ低減に寄与する適応的な援助要請行動に関する検討
八木 聖子	集団への関わり方とひとりの過ごし方が大学生生活の充実感に与える影響
安江 真由	双胎児の母親が、同等な扱いを意識しながら個性に対応する心理的プロセスの質的研究
山内 咲絵	災害支援における精神保健・心理社会的支援 (MHPSS) 活動の実態調査に関わる研究

吉村 由美 育児に専念していた女性が子どもを優先しながら非正規雇用で働くプロセス
.....

渡辺 啓介 災害支援ボランティアのメンタルヘルスに関わる要因の検討
.....

和田 更紗 ロールレタリングが特性罪悪感の高い青年期の否定的感情および自分への優
しさに及ぼす影響.....

児童養護施設職員が負担やストレスを乗り越えて就労を継続していく
心理的プロセスの質的研究
刈川 琴美

I. 問題と目的

現在、福祉現場での離職率が増加の一途を辿っている。厚生労働省による平成 30 年の調査では、全産業の離職率が平均して 14.6%であるのに対し、福祉分野の離職率は 15.5%と比較的高い数値が伺える（厚生労働省, 2019）。また、近年、児童虐待への対応件数の増加から、児童養護施設職員が一時保護等に対応する機会も多くなっていると考えられる。さらに、児童養護施設の小規模化による職員の負担の増加や、職員数の不足などが問題になっている。この問題への対応には、職員の離職に至る心理を知り、それに対して行うことができる具体的な支援策を考えることが重要となるのではないかと考えられる。よって、本研究では、児童養護施設における職員の離職問題について着目し、児童養護施設に 5 年以上勤務している直接処遇職員が感じる負担やストレスを乗り越えていく心理的プロセスについて、職場の人間関係やサポート資源に重点を置き調査を行った。

II. 方法

A 法人に所属する、児童養護施設での直接処遇職員を 5 年以上経験している職員を対象とし、協力の同意が得られた 10 名に、1 時間程度の半構造化面接調査を行った。10 名の内訳は、男性 6 名、女性 4 名で、平均経験年数は 15.6 年であった。分析には、木下 (2007) によるグラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) を用いた。分析テーマは「就労を継続していく中で感じる負担やストレスを乗り越えていく心理的プロセス」とした。

III. 結果と考察

M-GTA による分析の結果、25 の〈概念〉と 5 の【サブカテゴリー】、6 の《カテゴリー》が生成された。

児童養護施設の直接処遇職員が就労を継続していく中で感じる負担やストレスを乗り越えていくプロセスは、《負担やストレス》が《周囲からの支え》《個人が持つ資源》《仕事の裁量権》といった要素によって軽減されることで心身ともに余裕ができ、《子どもとかかわる中での喜び》を感じられるようになる。《子どもとかかわる中での喜び》を感じることで、《職員としてのやりがい》に気付くことができ、ストレスがあってもやりがいを感じるの方が大きいことで就労の継続に至ると考えられる。

認定 NPO 法人ブリッジフォースマイルによって行われた全国児童養護施設調査 2012 では、「離職理由については、『家庭の事情（結婚、出産、介護等）』が最も多く、全体の 3 割を占める。次いで、『不調・負担（身体的・精神的の合計）』と『職場の異動（同業種・異業種の合計）』がそれぞれ 2 割強を占める」という結果が出ている。それぞれの詳細な理由までは明らかとなっていないが、本研究の結果と照らし合わせると、離職に至った人たちには、精神的、身体的な《負担やストレス》が大きく、《周囲からの支え》が少なかったのではないかと推察され、先行研究を支持する結果となった。

今後の課題として、就職後 5 年未満に離職した職員の離職に至るまでの心理的プロセスについて調査することが挙げられる。また、勤続年数の上限を設定することで、現在、入職 5 年未満の職員が置かれている環境に近い職員への調査を行うことが期待される。

内田クレペリン精神検査によるリワークプログラムの効果の検証
樺沢 大地

I. 問題と目的

職場におけるメンタルヘルス不調の問題は、当人だけでなく周囲へも影響をもたらす深刻なものとなっている。労働者がメンタルヘルス不調に陥った場合、生産性の低下、病休の発生、他の人員の確保による労働コストの上昇、長期間の休業による医療費の増大等、企業に様々な影響を及ぼすことが知られている(遠藤, 2017)。そういったメンタルヘルス不調対策の一環として、職場復帰・再休職予防を目標として掲げ、症状が再発せず安定した就労が継続できる復職への準備が整っている状態である復職準備性を高める役割を担うリワークプログラムが注目されており、その効果が期待されている(川本・塩崎, 2011)。しかし、その復職準備性の評価は、他者評価が中心であり、客観的な判断指標としては疑問が残る。そこで、その客観的指標として今回検討するものが、内田クレペリン精神検査(以下、UK法と略記)である。

本研究では、メンタルヘルス不調者を対象にリワークプログラム開始時と終了時にUK法を実施し、リワークプログラムに通所したことによる作業能力・精神的安定性等の改善効果を検証することを目的とする。

II. 方法

研究協力機関において、研究の同意を得られた調査者のリワークプログラム開始時・終了時に実施したUK法のデータを分析した。リワークプログラムの利用期間(短・長)と実施時期(開始時・終了時)を独立変数、UK法の各指標を従属変数とした2要因混合計画の分散分析を行った。また、各指標間の関連の強さを検討するため、相関係数を算出した。

III. 結果と考察

2 要因混合計画の分散分析の結果、平均作業量は利用期間短群で開始時 58.7(±9.74)、終了時 65.9(±12.70)、長群は開始時 47.6(±10.73)、終了時 54.9(±11.18)となり、利用期間、実施時期の主効果が有意となった(利用期間の $F [1,40] = 10.75$, 時期の $F [1,40] = 53.86$, いずれも $p < .01$)。相関分析では、リワークプログラムの利用期間とリワークプログラム開始時の平均作業量の相関は -0.41 ($p < .01$) と有意な負の相関を示した。これらの結果から、リワークプログラムの開始時よりも終了時に行ったUK法の平均作業量の方が増加し、利用期間短群は高群よりも平均作業量が元々高いことが明らかとなった。

さらに、開始時のPF値と終了時のPF値の相関は 0.61 ($p < .01$) と有意な正の相関を示した。リワークプログラムの開始時点での定型性/非定型性は、リワークプログラムを経た後の終了時点でも変化が見られない傾向にあることが明らかとなった。したがって、リワークプログラム開始時点でのUK法の平均作業量やPF値の結果から、その後のリワークプログラムの利用期間を予測できる可能性が示唆された。

これらのことから、明確な判断基準のない復職判断の可否判断においてUK法が補助的な役割を果たせる可能性が示唆された。本研究の課題として、調査者のリワークプログラムへの出席状況や服薬情報、復職後の予後についての分析まではされていない点が挙げられる。今後、復職後の予後予測をUK法の結果から導き出すという研究に発展させていくためにも、追跡研究を行っていくことが重要であると考えられる。

産業・労働分野に従事する心理職における職業発達プロセスに関する質的研究
杉浦 達也

I. 問題と目的

心理職全般における職業発達として、Stkovholt & Rønnestad (1995) による 8 段階の発達段階モデル代表的である (金沢 1998, 2007)。また、初学者の心理職としての職業プロセスについては、割澤 (2017) が、M-GTA を用いて臨床心理士資格取得後 5 年未満の初学者を対象とし、学習プロセスを明らかにした。

一方、産業・労働分野においては、坂井・深瀬・三浦・種市 (2015) が、産業・労働領域で求められる能力としては他領域同様に、労働者に対する見立てからケースコンサルテーションに至るまでの支援能力を土台とし、労働者の働く組織に対する理解と、理解に基づく見立て、見立てに基づくコンサルテーションに至るまでの支援を実現する、ミクロ・マクロ両面の臨床能力を習得することが必要であるとしている。しかし、産業・労働分野の心理職における職業発達プロセスの質的研究は行われていない。

そこで、本研究では、産業・労働分野に従事する臨床心理士及び公認心理師における、ライフイベントの影響も含めた初学者から熟練者への職業発達プロセスを明確にすることを目的とした。

II. 方法

本研究で定めた条件を満たし、協力の同意が得られた 10 名の研究協力者を対象に、1 時間 30 分程度の半構造化インタビュー調査を実施した。分析には、木下 (2007) の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (以下 M-GTA) を用いた。分析テーマは「産業・労働分野に従事する心理職における職業発達プロセス」とした。

III. 結果と考察

M-GTA による分析の結果、10 個の《カテゴリー》、30 個の【概念】が生成された。

ストーリーラインは以下の通りである。【会社員に対する先入観】などの、《膨らまないイメージ》を抱えつつ入職後、《会社員としてのコンピテンシー》を会社に所属することで獲得される。そこでの獲得により、《組織に適応した動き》が業務の中で発揮される。そして、《専門職としての働き》、《会社員としての働き》の 2 つを軸とした働き方が求められる。《専門職としての働き》は、【心理士の仕事や役割を知ってもらいながら関係を築いていく】ということ意識して支援を行っていく。一方で、明確な役割意識を持つことが出来ず【心理士としてのアイデンティティの拡散】に陥る場合がある。これらの経験をする中で、改めて心理士の意義を感じ、【心理職としての働き方の広がり】をみせる。そのような専門職としての意識を抱きながら、《組織への支援》《個別の CI への支援》に至る。一方で、一般の会社員のような《会社員としての働き》も必要となる。そのような働きの中で、《会社組織に所属する苦悩》を感じながらも、《心理士としての充実感》が得られてくる。そして、心理職としての意味を再確認することで《産業労働分野への貢献》という志を持つことが示唆された。

これらのことから、産業・労働分野の心理職は、専門職としての働きと組織人の働きが別々に形成されることが示唆された。専門職の働きは、会社に所属する個人を対象とした支援と組織に対する支援が求められる。その過程においては一般社員の方と接する中で関係性の深まりと共に、企業理解が深まることにより支援の幅が広がることが示唆された。

就職氷河期を経た中年期におけるキャリア発達とメンタルヘルスに関する研究

— 若年と中年の非正規雇用労働者の比較 —

薦 研一

I. 問題と目的

非正規雇用労働者は増加傾向にある。特に、バブル崩壊後に新卒採用の時期を迎えた就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っており、不本意ながら非正規雇用就いている者が50万人となっている(総務省, 2019)。非正規雇用者の労働環境は良好とは言えず、働く時間や転職等の自由度は高いものの、キャリア形成やメンタルヘルスに支障をきたしやすい状況にある。本研究では、中年非正規のメンタルヘルスに関して、若年非正規に関する研究結果(切明, 2019)と比較し、「仕事の要求度—資源モデル」(島津, 2015)とキャリア自律の二つの視点から、その特徴を検討することを目的とした。

II. 方法

2020年4月末～5月中旬にWeb調査を行った。対象は、全国の中年(35～44歳)非正規雇用者400名とし、調査には、新職業性ストレス簡易調査票(川上, 2009)とキャリア自律に関する質問紙(堀内・岡田, 2009)を用い、非正規雇用就いた理由等についても回答を求めた。性別・業種・企業規模の割合、回答数を若年非正規に揃え、分析対象者を計702名(若年・中年それぞれ351名)とした。

III. 結果と考察

年代による各尺度得点の差を検討するため、対応のない t 検定を行った。その結果、中年非正規の方に有意に高得点、すなわち、良好な結果が多く認められた。中年非正規は、若年非正規に比し、仕事の負担が少ないことからストレス反応が少なく、仕事の資源に恵まれているため、ワーク・エンゲイジメントや満足度が高いことが明らかになった。自由度の高さ等の非正規の特徴が、中年

期の生活に、より調和的に作用している可能性が考えられた。また、非正規の雇用形態や労働時間が多様化していることから、今後、非正規間の違いに注目する視点も必要と考えられた。

中年非正規が、非正規雇用就いた理由による差を検討するため、理由を独立変数とする分散分析を行った。その結果、「正規の職員・従業員の仕事がない」場合に有意に低得点、「専門的な技能等をいかせる」、「家事・育児・介護等と両立しやすい」場合に高得点が多く認められた。これらのことから、不本意就労の場合にメンタルヘルスの不調や満足度が低い傾向が明らかとなった。また、非正規雇用者が有する知識・技術と業務とのマッチングやワーク・ライフ・バランスの維持に対する支援等が有効な可能性が示唆された。

中年非正規の尺度間の関連を検討するため相関係数を算出した。その結果、仕事の負担が多いと仕事の資源が少なくストレス反応が高い傾向、仕事の資源が多いとポジティブなアウトカムが多くキャリア自律が高い傾向やキャリア自律が高いとワーク・エンゲイジメントが高い傾向が認められた。

心身の健康、ワーク・エンゲイジメント、キャリア自律を基準変数とする重回帰分析を行った。その結果、心身の健康では、仕事の負担、仕事の資源(部署レベル)、ワーク・エンゲイジメントでは、仕事の資源(作業、部署、事業場レベル)、キャリア自律では、仕事の資源(作業レベル)からの偏回帰係数が有意であり、全て正の値を示した。これらのことから、心身の健康には、仕事の負担の他、仕事の資源も関係していること、ワーク・エンゲイジメントには、仕事の意義が認識でき自身の生活に合っていること、キャリア自律には、業務内容に直接かかわる要因が関連していることが明らかとなった。

労働者の援助要請行動のプロセスに関する質的研究

土屋 督夫

I. 問題と目的

企業におけるメンタルヘルス対策への取組が重要だと言われるようになって久しく、その推進のためには、「相談体制の整備を図り、労働者自身が自発的に相談しやすい環境を整える」ことが重要であると示されている(厚生労働省, 2015)。

厚生労働省 (2019) による労働安全調査では、現在の自分の仕事や職業生活に関する事で強いストレスを感じている労働者の割合は58.0%と高い数字を示しているにもかかわらず、約25%の労働者が強いストレスを抱えながらも誰にも相談をしない、もしくはできない状況にあることが推察される。

したがって、相談しやすい職場環境の実現に貢献するために、実態の調査・分析を行い、援助要請行動に関連する心理的・環境的要因を明らかにすることを本研究の目的とした。この際、援助要請行動は、「直面した困難について、身近な他者や専門家に対して、気分転換を含めた相談や援助を求める行動」と定義し、調査対象者は「メンタルヘルス不調による休職を経験していない労働者」とした。

II. 方法

本研究で定めた条件を満たし、協力の同意が得られた14名の研究協力者を対象に、1時間半程度の半構造化インタビュー調査を、ライフライン法を併用して実施した。分析方法は修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) (木下, 2003) を用い、分析テーマは「職業人生上の困難に直面した状況において援助要請行動を行うプロセスを明らかにする」とした。

III. 結果と考察

分析の結果、8の【カテゴリー】と17の【サブカテゴリー】、46の<概念>が生成さ

れた。以下にストーリーラインを示す。

職業人生上の困難に直面すると、その[困難は自省のきっかけ]となり自分自身や問題に関する主観的な分析を行う。そして、[日常の支え]や[職場での信頼関係]つまり【社会的資本】が存在している場合は[身近な他者への相談]を行い主に心理的なサポートを得る。さらに、<上司への信頼>がある場合は直接<上司に援助を求める>が、[上司への不信]がある場合は<他部署に援助を求める>か<自力で解決することを選択>する。一方、<同僚との距離を置く>、<相談する時間もない>などの阻害要因が重なると<職場での孤立>に陥り、<自力で解決するしかないと思う>状況となる。

結果から、<自分で解決することを選択>したケースでは、<自分への信頼感>や[仕事に対するビジョン]すなわち【心理的資本】が大きく作用していることが示されたが、そこに至るまでには[組織に援助を求める]や[身近な他者への相談]などの【社会的資本】を基盤とした他の選択肢も活用していることが示された。これらのことから、【心理的資本】と【社会的資本】の相乗効果により、組織内における困難解決のための行動の自由度を上げることが可能になると考える。

以上から、「相談しやすい職場」を実現するためには、環境面も然ることながら、本研究が示した本人の【心理的資本】および【社会的資本】に注目した施策が有効的であると考える。また、[仕事に対するビジョン]に関する教育や研修は、労働者のメンタルヘルス対策にも効果的であると考える。さらに、「相談しやすい職場」の実現に関する施策を計画する際には、援助要請をストレスコーピングの視点からも捉えることが有効的だと考える。

身体障害者施設職員が仕事を辞めたいと感じてから就労を継続していく心理的プロセス
長澤 篤郎

I. 問題と目的

近年、我が国では福祉人材不足が叫ばれ、他の産業と比べ離職率が高く、人材定着率の低さが問題となっている(大杉ら, 2018)。介護労働安定センター(2018)によると、介護職の離職率は 16.2%を示し、常用労働者全体の離職率 14.9%よりも高い数値を示している。離職した者の勤続年数は 1 年未満が 38.8%, 1 年以上 3 年未満が 26.4%, 3 年以上が 34.9%という結果であり、65.2%が 3 年以内に離職していることになる。身体障害者施設の職員の就労継続を考えるうえで、職員が離職へと至る要因とともに、就労を継続していける要因ややりがいにも注目することが重要であると考えられる。そこで、本研究では身体障害者施設の職員(以下、「施設職員」と表記)が、職場において仕事を辞めたいと感じる経験をした後に、その経験を自分の中で定位し、就労を継続していく心理的プロセスの抽出を目的とした。

II. 方法

本研究の目的に沿った対象が抽出可能な、首都圏内の身体障害者の入居施設である社会福祉法人(以下、施設 A と表記する)を研究協力機関とした。インタビュー調査の対象は、職場において仕事を辞めたいと感じる経験をしたうえで現在も勤務を継続している、施設 A 職員男女 9 名を対象とした。なお、先述の通り 3 年以内の離職率の高さを考慮し、勤続年数 3 年以上の者に限定した(桜美林大学研究倫理委員会; 承認番号 19008)。分析方法は、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)(木下, 2007)を採用し、分析テーマを「身体障害者施設職員が仕事を辞めたいと感じてから

就労継続へと至る心理的プロセス」、分析焦点者を「身体障害者支援施設の職員で仕事を辞めたいと感じたことがあり、現在も勤務を継続している人」とした。

III. 結果と考察

M-GTA による分析の結果、最終的に 28 個の概念が生成された。生成された概念の関連性を検討し、カテゴリー化を行った。その結果、《就労上の危機》《就労意欲の喪失》《危機への一次対応》《努力が報われる体験》《上司・先輩のサポート》《環境の変化》《仕事で感じる充実感》《課題への気づき》《指針の策定》《それぞれの就労働機の再獲得》の 10 個のカテゴリーが生成された。

本研究において、施設職員は《就労上の危機》による《就労意欲の喪失》を経験すると、《危機への一次対応》を行い、そこから《努力が報われる体験》《環境の変化》《課題への気づき》3 方向へと展開し、《仕事で感じる充実感》あるいは《指針の策定》を経て、《それぞれの就労働機の再獲得》して就労継続へと至るプロセスが示された。《就労上の危機》により生じた《就労意欲の喪失》に際して、就労継続に至っている施設職員はすぐに辞めるという行動に移すのではなく、自分なりにこの《就労上の危機》に対して対応をしようと試みていることが示され、そうした職員の一次対応の努力や苦しみを見つけて受け止める上司や先輩の存在を前提として、職員が《努力が報われる体験》《環境の変化》《課題への気づき》の 3 方向への展開ができるような関わりが就労継続の鍵となることが明らかとなった。さらに、その基礎となるものとして職員間の円滑なコミュニケーションや、自分はどうありたいかを考えることの重要性が示唆された。

不登校生徒に対する心理社会適応支援のための基礎的検討

新川 瑤子

I. 問題と目的

不登校の生徒に対する心理社会的支援や、児童生徒の学校における学校不適応の問題への対応は、喫緊の課題である。また、国内外問わず、不登校の児童生徒は、心理社会的適応の問題を呈する可能性が高いことが明らかである(Maynard, Brendel, Bulanda, Heyne, Thompson, & Pigott, 2015 など)。

不登校の心理社会的支援が求められている中で、本研究では、Dobrow, Goel, & Upshur (2004) のモデルに基づき、従来の政策や臨床現場でこれまでに大事にされてきた文脈と基礎科学的根拠に基づくエビデンスの両者に依存した橋渡し研究を実施するため、本修士論文を以下で構成した。

研究 1 では、わが国におけるこれまでの不登校児童生徒への行動療法および認知行動療法の効果についてレビューし、これからの不登校支援に求められる検討課題について展望を行った。研究 2 では、不登校当事者の視点から、不登校から回復するまでの共通する通過点となる出来事や変容のプロセス、どのような周囲の関わりが不登校当事者の社会再接続に作用するのかを検討した。研究 3 では、学校へ通う生徒を対象に行動活性化介入が行動抑制システム(以下, BIS)と行動賦活システム(以下, BAS)の機能的変容に及ぼす効果について、介入を通して検討した。研究 4 では、学校へ通う生徒を対象にデータを収集し、BIS/BAS 傾向が抑うつ、快活動、回避行動に及ぼす影響について検討した。

II. 方法

研究 1 では、「不登校」、かつ、「認知行動療法」、または「行動療法」を含む文献の検索と選択、6 つの選定基準に基づいた文献収集を行った。研究 2 では、思春期に不登

校を経験した 7 名にインタビューを実施し、TEM に基づき分析を行った。研究 3 では、小学 5 年生 63 名を対象として、1 回 45 分からなる行動活性化療法に基づく介入を実施した。また、BIS/BAS 尺度の下位尺度得点と抑うつ得点を従属変数とした、群×時期の 2 要因分散分析を行った。研究 4 では、質問紙調査を行い、927 名の中学生を対象に、BIS と BAS を説明変数、回避行動、快活動、抑うつ、特性的自己効力感のそれぞれを目的変数とした重回帰分析を行った。

III. 結果と考察

研究 1 と研究 2 では、これまでの臨床現場や政策で大事にされてきた文脈を重視した研究を行なった。それによって、これまでの文脈を重視したわが国で行われてきた認知行動療法における効果や課題を明らかにしたり、不登校を経験した当事者の主観的観点から回復プロセスを示したりすることができたと考えられる。

研究 3 と研究 4 では、これまで動物実験や神経科学的知見の基礎科学的な根拠に基づいた気質的で生物学的な特性である BIS/BAS という 2 つの動機づけシステムを取り上げ、調査と介入を行うことで BIS/BAS の機能的変容が抑うつや回避行動、快活動へ影響を与える可能性を示すことができたと考えられる。

これらの 4 つの研究のみでは、Dobrow et al. (2004) のモデルにおける理想的な関係性の実現には至らないが、今後 4 つの基礎的な研究に基づいたエビデンスに基づく不登校の心理社会的支援プログラムが開発されていくことが可能となれば、右上の理想的な関係性に位置することが期待できる。

メンタルヘルス不調者のリワークプログラム参加時の
内田クレペリン検査の特徴について

平野 那奈

I. 問題と目的

近年、企業におけるメンタルヘルス不調者や休業者が増加している。休業者への支援の代表的な取り組みとして、リワークプログラム（職場復帰支援）が注目され、その活用が広がっている（川崎, 2016; 上田・中富, 2018）。

先行研究から、就労支援のみならずリワークプログラムにおいて内田クレペリン検査の活用が期待されており、有効な指標となりうることは分かっている。しかしその一方で、量的な研究はあまり行われておらず、基準となるデータがまだ得られていないことが現状であり、データの蓄積が不十分であることが課題となっている（川越・黒川, 2015; 眞鍋ら, 2014）。

そこで、本研究ではメンタルヘルス不調者を対象に、リワーク開始時に内田クレペリン検査を実施し開始時の結果を分析することで、リワークプログラム参加時のメンタルヘルス不調者の内田クレペリン検査の結果の特徴について明らかにすることを目的とする。

II. 方法

メンタルヘルス不調が原因で休職しており、研究協力機関が実施しているリワークプログラムの参加者の中から、リワークプログラム開始時に内田クレペリン検査を実施することが出来た 22 歳～60 歳の男女 52 名を対象とした。また、標準化された一般群 988 名、樺沢（2020）の研究対象者 42 名についても今回の分析の比較に用いた。

III. 結果と考察

リワークプログラム参加者と標準化された一般群の比較のため、UK 法の各指標に対応のない t 検定を行った結果、後期上回り率

はリワークプログラム参加群が、一般群よりも有意に高い傾向が見られた。また、「特定行訂正数」は、リワークプログラム参加群において一般群よりも有意に少ないことが明らかとなった。

リワークプログラム参加群と樺沢（2020）、標準化された一般群の比較のため一元配置の分散分析を行った。その結果、樺沢（2020）のデータは、一般群よりも後期平均作業量と平均作業量が低い傾向が見られた。一方で、本研究の調査対象者は一般群よりも後期上回り率が高く、特定行訂正数が少ない傾向が明らかとなった。

相関分析の結果、リワークプログラム参加時の各作業量間において、それぞれ有意な相関が示された。また、「PF 値」において、「前期平均作業量」、「後期平均作業量」、「平均作業量」との間に有意な負の相関が示された。さらに、「PF 値」と「リワーク在席日数」との間に有意な正の相関が示された。

今回の結果から、リワークプログラム参加群は一般群よりも後期上回り率が高い傾向にあった。この点は調査対象者のクリニックの受診者の特徴が現れていることに加え、本研究の調査対象者の一部においてはリワークプログラムプログラム時点で症状がある程度は回復しており、一般成人との有意な差が認められなかった可能性が考えられる。相関については、PF 値とリワークプログラム参加日数との間に、有意な正の相関が見られた。PF 値は定型傾向からのズレを表していることから、非定型傾向があるとリワークプログラム参加日数が長いという可能性を検討できるだろう。今後は、開始時と終了時のデータを比較し、復職準備性との関連性を検討することが課題である。

高校生の抑うつ低減に寄与する適応的な援助要請行動に関する検討

藤野 佳奈

I. 問題と目的

青年期の抑うつは学校不適応に繋がりがや
すいことや(阿部・野井・中島・下里・鹿野・
七戸・正木, 2011), 成人後のうつ病性障害の
発症率を上昇させることから(傳田, 2002),
高校生の抑うつに対する予防的支援が求め
られている。

援助を求めようという行動は「援助要請」
として研究され, 認知的側面を持つ「被援助
志向性」と, 行動的側面を持つ「援助要請行
動」の2つの概念に大別できる(本田・石隈・
新井, 2009)。

援助要請の結果, 知覚された援助が肯定的
であるほど, うつ状態になりにくいとされて
いる(牧野, 2006; 武内・小島・藤田・渡邊,
2011)。また石隈・小野瀬(1997)の調査から,
高校生の悩んだ時の相談相手として友人が
最も多く選択されることが報告されている。

これまでの援助要請研究は, 援助要請行動
を起こすまでのプロセスに関する研究と, 援
助要請行動後の適応に関する研究の2つに
分かれており(本田, 2015), 問題の生起から
援助要請後の適応に至るプロセスを総合的
に検討されていない点が課題である。

そこで本研究では, 高校生の抑うつ低減に
寄与する適応的な援助要請行動を促進する
ことをねらいとした介入において, 介入のタ
ーゲットとなる変数を明らかにすることを
目的として, ストレッサーの認知, 被援助志
向性, 援助要請行動, 抑うつを一連のプロセ
スとするモデルを作成し, その検討を行う。

II. 方法

私立高等学校に通う1~2年生の生徒520
名を対象に質問紙調査を行った。分析対象者
は417名(男子118名, 女子299名, 平均
年齢15.69±0.62歳)であった。使用尺度は
以下の通りである。

(1)高校生用ストレッサー認知尺度(菅・上地,
1996)

(2)CES-D日本語版(島・鹿野・北村 俊則・
浅井, 1985)

(3)援助要請行動尺度(本田他, 2009)

(4)被援助志向性尺度(本田・新井・石隈,
2011)

III. 結果と考察

ストレッサーの認知を説明変数, 被援助志
向性および援助要請行動を媒介変数, 抑うつ
を目的変数とするモデルで, 相関分析をふま
えたパス解析を行い, 有意なパスのみを採用
した。

その結果, 学業・進路の問題は友人への被
援助に対する肯定的態度(.24)が高まるた
め, 援助要請行動(.37)が促進されるが, 抑
うつ(.10)を高めることが示唆された。この
ことから, 抑うつ低減を目的とした介入を行
う際に, 援助要請行動のみを操作するのでは
不十分であり, 環境調整や周囲のサポート源
の拡充, 認知面など, 複数のアプローチを組
み合わせて介入を行うことが重要であると
考えられる。また, 被援助に対する懸念・抵
抗感から援助要請行動へのパスは引かれな
かったことから, 援助要請行動の促進を目的
とした介入を行う際には, 被援助に対する懸
念や抵抗感を低めることよりも, 被援助に対
する肯定的態度を高めるほうが効果的であ
る可能性が示唆された。

友人との関係に関する問題は, 被援助に対
する懸念・抵抗感(-.46)を高めることが示唆
された。そのため, 友人との関係に関する問
題は, 友人以外の別の援助資源を用いる方が
良いことが考えられる。

本研究で得られた知見は, 今後高校生の抑
うつ低減および予防を積極的に進めるう
えで, 基盤となることで期待される。

集団への関わり方とひとりの過ごし方が大学生生活の充実感に与える影響

八木 聖子

I. 問題と目的

大学生は、集団に関わりながら、自己を形成する時期のため、他者と過ごす時間とひとりの時間のバランス、すなわち集団と個のバランスが重要とされている(増淵, 2014)。上記のように、大学生は、集団と個のバランスが重要視されている時期であるが、集団と個のバランスについて、両者がどのように関係して、大学生生活の充実感に影響を及ぼしているかについては明らかになっていない。そこで、本研究では、第一に、重要な所属集団の有無によって、ひとりの過ごし方と大学生生活の充実感の差異を検討することを目的とした。第二に、コミットメントと所属集団の居場所感、ひとりの過ごし方が大学生生活の充実感に与える影響を検討することを目的とした。

II. 方法

大学生、大学院生を対象として、以下の質問紙構成からなる Web 調査を実施した。分析対象者は、148 名(有効回答率: 92.02%; 男性 46 名, 女性 102 名)で、平均年齢 20.52 ± 2.00 歳であった。

(1) 重要な所属集団の有無, (2) 重要な所属集団への参加に関わる項目(参加頻度, 所属期間, 活動の有無), (3) 所属集団の居場所感: 居場所感尺度(岡本・口田, 2013) 5 件法 26 項目, (4) コミットメント: サークルコミットメント尺度(橋本・唐沢・磯崎, 2010) 12 項目 7 件法, (5) ひとりの過ごし方: ひとりで過ごすことに関する感情・評価尺度(増淵, 2014) 26 項目 6 件法, (6) 大学生生活の充実感: 大学生生活充実感尺度短縮版(SoULS-21)(奥田・川上・坂田他, 2010) 21 項目 5 件法, (7) 人口統計的変数(性別, 年齢, 学年)の回答を求めた。

III. 結果と考察

目的 1

「重要な所属集団あり」の方が「所属集団なし」よりひとりの過ごし方「孤絶願望感」($t(145)=2.74, p<.01$)が低く、「大学生生活の充実感」($t(145)=2.56, p<.05$)が高かった。このことから、所属集団がない者は、所属した方が、個が安定し、大学生生活の充実感が得られることが示唆された。

目的 2

「重要な所属集団あり」を対象とし、「所属集団の居場所感下位因子」, 「コミットメント下位因子」, 「ひとりの過ごし方下位因子」を独立変数とし、「大学生生活の充実感」を従属変数として、重回帰分析を繰り返した結果、ひとりの過ごし方「充実満足」が所属集団の居場所感「声かけ・役割・自然体」に正の影響を及ぼし、「役割」が「集団同一視コミットメント」に正の影響を及ぼし、「自然体」が「情緒的コミットメント」に正の影響を及ぼし、「情緒的コミットメント」, 「集団同一視コミットメント」が「大学生生活の充実感」に正の影響を及ぼしていることが明らかになった。

上記の結果から、「声かけ・役割・自然体」が得られる集団に所属することで集団と個のバランスがとれることが示された。

本研究の結果から、孤独を感じている大学生、すなわち個が安定していない大学生には、集団に所属するだけではなく、所属メンバーから、積極的な「声かけ」などの働きかけ、「役割」を持つこと、そして、ありのままの「自然体」で居られる体験を得られることが、充実感の向上につながると考えられる。

双胎児の母親が、同等な扱いを意識しながら個性に対応する心理的プロセスの質的研究
安江 真由

I. 問題と目的

双胎児育児に関する先行研究は、虐待防止をキーワードに(大木, 2017), 産後直後から2歳までの育児や、母親の双胎児育児に対する不安や困難感、育児ストレスに焦点が当てられたものが多い。双胎児が2, 3歳に成長してからも双胎児固有の困難は発生することが示されている(日本多胎支援協会, 2018)が、幼児期後期における双胎児育児については研究が少なく、そもそも双胎児育児の全貌が見えづらいのが現状である。

本研究では、身体的・言語的発達や社会化・個性化(増田, 2010)等の子どもの発達上の特徴、環境の変化、同時育児の特異性等が重なり合う中で、母親が双胎児それぞれの変化をどのように受け止めながら育児を行っているのかを明らかにし、幼児期後期までの育児の様子や心理的な特徴を包括的に把握することで、双胎児の母親への理解を促進する。

II. 方法

事前に研究担当者からコンタクトを取っていたA市の多胎児サークルの責任者を通しての募集と、研究担当者の知人の母親から機縁法による抽出を行った。幼児期後期の双胎児育児を経験した、6歳以上(小学生以上)の双胎児を持つ母親10名を研究対象者とし、1時間程度の半構造化面接を行った。分析には木下(2009)による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いた。分析対象者は「幼児期後期の双胎児育児を経験してきた母親」とし、分析テーマは「双胎児の母親が、同等を意識しながら個性に対応していく心理的プロセス」とした。

III. 結果と考察

M-GTAによる分析の結果、37個の概念を

生成し、7個の【カテゴリー】、3つの[サブカテゴリー]に分類した。また、3つの[サブカテゴリー]と1つの概念からコアカテゴリー<個性に対応していく過程>を生成した。<個性に対応していく過程>では[2人を同等に扱う]意識を根底で維持しつつ、徐々に双胎児の個性を認識し、対応していく様子が見られた。この過程では双胎児を【常に比較してしまう】母親の心理が影響し、比較することが個性を把握する手段となる反面、比較してしまうこと自体に後悔や葛藤を抱く場合があった。しかし、その中でも双胎児の母親は子どもの【成長への喜び】を感じ、更なる成長を願っており、<個性に対応する過程>と【成長への喜び】を繰り返し経る様子が明らかになった。

このような、相反する気持ちを抱えながら育児をする母親を支えるためには、物理的サポートだけでなく精神的サポートが得られているか否かが影響すると推察される。母親が双胎児の個性を認め、対応する育児を行うことは、双胎児らが自己を確立していく上でも重要であると考えられる。双胎児の母親への支援として、双胎児育児の相談体制の強化、支援制度の拡充を行うことが考えられる。

今回、調査対象者のほとんどは周囲からのサポートを有しており、双胎児間の大きな発育や育児格差、偏愛が見られず、ポジティブな語りが多かった。また、保健医療関係の職に従事している者が多く、育児に対する知識や経験が比較的豊富だった可能性がある。今後の課題として、対象者の幅を広げ、双胎児の個性に対応できない語りやネガティブな体験についても収集し分析することで、本プロセスの強化や新たな概念や過程を生成し、双胎児の母親の様々な実態を把握することが考えられる。

災害支援における精神保健・心理社会的支援 (MHPSS) 活動の
実態調査に関わる研究

山内 咲絵

I. 問題と目的

大規模災害発生時には、被災によりさまざまな領域の支援ニーズが生じる。災害支援において、精神疾患を予防・治療することを目的として実施される各種のコミュニティ内外からの支援は、精神保健・心理社会的支援 (Mental Health and Psychosocial Support : MHPSS) 活動と呼ばれる (IASC, 2007)。被災地域の被害の程度によって、被災地域内だけでは支援ニーズに応えることが困難な場合には、被災地外からさまざまな団体や機関が被災地に入り、支援活動を行う。このような背景から、誰が、どこで、いつ、何をしているかという全体像の把握および支援団体が他機関と連携をする際、困難に直面することがある (小松・赤坂・森光・西田・池田, 2018)。

本研究では、災害時の MHPSS 活動に焦点を当て、令和元年台風 15 号と 19 号で、千葉県安房健康福祉センター保健所管内で支援を行った組織および支援団体を対象として、支援活動の実態について調査を行い、支援の連携・協同における課題抽出を行うことを目的とした。

II. 方法

分析対象は 2019 年 9 月 9 日～10 月 6 日の期間に、千葉県安房健康福祉センター保健所管内で支援活動を行なった団体のうち、下記 web 調査に回答が得られた 20 団体であった。調査項目は、4Ws ツール活動コードマニュアル (IASC, 2012) の情報収集シートの調査項目に基づいて作成した全 27 項目であった。4Ws ツールは、被災地域における MHPSS 活動を整理するために開発された。情報収集シートは、だれが (Who)、いつ (When)、どこで (Where)、何を (What) しているかを把握するために、支援者自身

が入力する形式の excel シートが提供されている。支援活動内容の項目は、著者と災害支援の専門家の 3 名が 4Ws ツール活動コードマニュアルに基づいて、11 の活動コード (IASC, 2012) に分類した。その後、付与された活動コードに基づいて、IASC の介入ピラミッド図の 4 つの階層 (レベル 1～レベル 4) の中で該当する階層に各組織のマッピングを行った。

III. 結果と考察

IASC の介入ピラミッド図にマッピングした結果、レベル 1「基本的サービスや安全の社会的配慮」の活動が最も多く、次いで、レベル 2「地域の強化や家庭の支援」、レベル 3「特化した非専門的サービス」、レベル 4「専門的サービス」であった。レベル 1 とレベル 2 の活動コード数を比較すると、あまり大きな違いは見られなかった。つまり、地域の力を取り戻すまでは、DMAT や DPAT など大規模災害時における支援活動の研修や訓練を受けたチームが中心となり、レベル 1 に該当する活動が多く行われていた。その後、地域の力が回復して地域の人たちの力で復旧できるようになると、レベル 2 に該当するコミュニティ支援が増えていったと推測される。自由記述では「訓練や研修等で連携する機会が少ない組織については、互いの活動について理解することから始まるため、現場で協働できるまでに時間を要する」といった点が挙げられた。本研究の結果から、4Ws ツールを使用することによって、その時点での各支援団体の具体的な活動状況の把握および活動内容の理解が可能になるといえる。しかしながら、我が国での 4Ws ツールの実用化については、MHPSS 活動についての啓蒙啓発を行いながら進めていくことが望まれる。

育児に専念していた女性が子どもを優先しながら非正規雇用で働くプロセス
吉村 由美

I. 問題と目的

子育て期の女性は自分のアイデンティティの中に母親役割を統合し、アイデンティティを再構成するという心理的課題を持っており、それまでの個としてのアイデンティティと、新たに獲得されるべき母親アイデンティティが、しばしば葛藤を引き起こす時期である(岡本,1996)。専業主婦として育児に専念している多くの母親は母親としての自分の存在意義に自信をもっている一方で、子どもの価値が他のものと同一でないからこそ、自分で育てたいという思いと再就労を模索する葛藤や、育児をするだけの自分でいいのかという不安を感じている。葛藤の有無には自分で育てることの意義への強い思いが大きく影響する要因となっているが、葛藤の有無に関わらず、母親たちは子ども最優先の思いを強く持っている(百瀬ら,2010)。

本研究では、自分で子どもを育てることを自らの意思で選択して退職した女性が、子育てを優先するために非正規雇用で再就労した際にアイデンティティを再構成するプロセスを検討することを目的とした。

II. 方法

機縁法により抽出した、育児を契機に退職し、再就労して非正規雇用で1年以上働いており、夫がいる女性10名の調査協力者を対象に1時間半程度の半構造化面接を実施し、木下(2007)による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)を用いて分析した。分析テーマは「育児に専念していた女性が子ども優先を維持しながら非正規雇用で働くプロセス」とした。

III. 結果と考察

分析の結果、2個の[大カテゴリー]、11

個の【カテゴリー】、31個の〈概念〉が生成された。

育児を契機に〈退職の決断〉した女性は、子どもが幼いうちは〈仕事より育児を優先〉することを自らの意思で選び、【母親としての生活の受容】をしていく。〈育児の困難感〉や〈子どもがいることで感じられるしあわせ〉を感じながら、〈夫の協力〉や〈親のサポート〉などに支えられている。

子育てが落ち着いてくると【就労を検討】するようになり、【子どもを優先する働き方】が叶う〈非正規雇用で働く〉ことを選択する。就労によって〈両立による満足感〉、〈家以外の居場所〉などを【就労によって獲得】したと感じている。

〈働く楽しさ〉を感じながらも、今の〈自分の中心は母親である〉ということを再認識し、〈将来の子どもへの思い〉を抱いている。子どもの成長にしたがって母親としての子どもとの関わり方は変化していくが、子どもへの思いは変わることがなく、[子どもも仕事も大切に生活]を守っていきたいと考えている。

結果から、母親として子どもの成長に寄り添い続けられる自分でいたいと思うからこそ、母親としての自分も大切にしながら、個人としての自分としても成長することによって、ひとりの人間として発達し続けるための選択のひとつとしての再就労であり、子ども優先を維持するための非正規雇用での就労であると考えられた。子どもも仕事も大切にしている自分に肯定感を感じながら生きていきたいという思いが捉えられ、母親アイデンティティを喪失することなく個のアイデンティティを取り込み、新たなアイデンティティとして形成していこうとする姿を見ることができた。

災害支援ボランティアのメンタルヘルスに関わる要因の検討

渡辺 啓介

I. 問題と目的

災害時には、被災者だけでなく支援者も多くのストレスを受けることが知られている(新福・原田, 2015)。本谷(2013)は、災害支援においては、被災者や避難者に加えて、支援者への支援も重要であると述べている。このことから、災害時における災害支援者のメンタルヘルスケアについて検討する必要があるといえる。消防職員や警察官などの職業的災害救援者に生じるストレスである、惨事ストレス(松井, 2009)に対するメンタルヘルスケアの在り方は、阪神・淡路大震災以降検討されてきた(大澤, 2010)。しかし、災害支援ボランティアに対する惨事ストレスや活動に伴うストレスのメンタルヘルスケアについての議論は少ない(深谷・山本, 2013)。また、災害支援ボランティアは、職業的災害救援者と異なり、事前研修に参加する機会が少ないことから、惨事ストレスなど、支援者に起こりうるストレスと対処について知ることがなく、重篤なストレス疾患に陥る可能性がある。

以上のことから本研究では、災害支援ボランティアのうち、個人や組織を問わず、特別な専門性を持たない人々が支援活動にあたる「一般ボランティア」(内閣府, 2018)を対象として、災害支援ボランティア特有のストレスについて明らかにした上で、支援活動におけるメンタルヘルスに関わる要因を検討することを目的とした。

II. 方法

研究対象者: 大学生, もしくは大学生以降に、一般ボランティアとして災害支援ボランティア活動に参加した経験のある災害支援ボランティア10名を対象とした。

手続き: 研究対象者に対し、メールに記載された Google フォームの URL を提示し、

属性や災害支援ボランティア活動に関する質問項目、および災害支援活動後のストレス反応を測定する尺度として、SPRINT-E (Norris et al., 2008; 武田他, 2011) 11項目、全18項目への回答を求めた。次に、活動に伴うストレスについての半構造化インタビュー調査(1-1.5時間/人)を Skype あるいは Zoom を用いて行った。

結果の分析: 録音された内容を逐語記録として起こし、活動前、活動中、活動後の時系列に沿って、質的統合法(KJ法)(山浦, 2012)に準じて分析を行った。

III. 結果と考察

インタビュー調査の結果、分析対象者からは、本調査の目的であるストレスだけでなく、支援活動に関わる災害支援ボランティアの認知や心理状態などについても語られた。

分析対象者8名の逐語記録を質的統合法(KJ法)により分析した結果、支援活動におけるメンタルヘルスに関わる要因は、活動前7項目、活動中7項目、活動後5項目にグループ編成された。本研究の結果から、災害支援ボランティアの支援活動におけるメンタルヘルスケアとして、活動前には、被災者との接し方についての助言や、活動に対する情動的サポートを主としたブリーフィングの重要性が示唆された。また、活動中には、ボランティア同士の良好な人間関係作りや、振り返りの場を設定することで、メンタルヘルスの維持増進に寄与すると考えられる。振り返りの実施時期については、活動中に行うことが望ましいと考えられるが、活動中の実施が難しい場合は、活動後にフォローアップとして、ボランティア同士の振り返りを実施することが望まれる。

ロールレタリングが特性罪悪感の高い青年期の
否定的感情および自分への優しさに及ぼす影響
和田 更紗

I. 問題と目的

先行研究では、罪悪感と自己否定感情、対人恐怖症、精神的健康との関連が述べられ (Freud, 1917 井村訳 1970)、特性罪悪感が高いと他者からの援助を負担に思う傾向が強い (大西, 2008) とされる。したがって、特性罪悪感が高い個人は自ら援助要請を行うことや体験を他者と共有することが難しく、開示抵抗感 (遠藤, 1995) が高い可能性が考えられる。自己開示には、カタルシス機能やストレス低減機能があるとされている (丸山・今川, 2001)。しかし、特性罪悪感が高い開示者は、自己否定的感情や負い目、他者との関係悪化への懸念による開示抵抗感から、自己開示を回避し、このカタルシス機能が得られにくい可能性が考えられる。

そこで本研究では、罪悪感が深刻な問題となる青年期 (水間, 1996) を対象として、従来の他者への自己開示を行う介入とは異なる、他者との体験の共有を伴わない精神的健康に有効な臨床的介入について検討した。

まず、研究 1 では、特性罪悪感が高いほど、罪悪感を伴うエピソードに対する開示抵抗感が高いとの仮説を検証した。この結果を踏まえ、研究 2 では、罪悪感を伴うエピソードについて実在する他者との体験の共有を伴わず、想像した受容的他者に擬似的に開示するロール・レタリング (Role Lettering: 以下 RL) を取り上げ、介入前後の否定的感情とセルフ・コンパッション (Self-Compassion: 以下 SC) の変化を精神的健康の指標として、RL の精神的健康への影響を検討した。

II. 方法

研究 1 では、都内 A 大学所属の青年期 (18~25 歳) 男性 107 名、女性 155 名の計 262 名 (平均年齢 19.87 歳, $SD=1.12$) を対象とし、質問紙調査を行った。研究 2 では、青年期 (18~25 歳) 男性 19 名、女性 26 名の計 45 名 (平均年齢 21.51 歳 $SD=1.77$) を対象として、特性罪悪感の高低で群分けし、それぞれ実験 (RL) 群、統制群の 2 条件の介入実験を行った。介入方法は、罪悪感を伴う体験を想起したうえで、実験群では、受容的他者へ宛てた当該体験についての手紙を書かせた。これに対し統制群では、受容的他者は想起せず、当該体験と無関連な自室内の目に入る物や風景についてあるがまま記述させた。

III. 結果と考察

研究 1 では、仮説が支持され、特性罪悪感が高いほど、罪悪感を伴うエピソードを他者に打ち明けることを有意にためらうことが示唆された。したがって、特性罪悪感が高い場合、直接的な自己開示が困難であると考えられる。この結果を踏まえた研究 2 では、時期の主効果のみ、抑うつ・不安、状態 SC ネガティブ因子は、介入前に比べ介入後で有意に低減し、

状態 SC のポジティブ因子は有意に高まったものの、交互作用では、孤独感のみ実験低群で有意に低減した。すなわち、受容的他者を想定した擬似的な自己開示による受容的体験を得る RL だけでなく、体験とは無関係な客観的事実を記述する介入でも、個人の特性罪悪感の高さに関係なく状態 SC および否定的感情である抑うつ・不安が肯定的に変化する可能性が示された。これについて、筆記行為そのものや、小グループでの実施という第三者や研究者が側にいる状況下での筆記開示等に意味があった可能性が考えられる。以上により、本研究は、青年期における心理療法としての RL を含めた筆記療法の有効性を実証的に示唆し、今後の効果研究の発展に貢献したと考えられる。

修士学位論文概要 引用文献一覧

- 【児童養護施設職員が負担やストレスを乗り越えて就労を継続していく心理的プロセスの質的研究】— 洸川琴美
木下康仁 (2007). 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の分析法. 富山大学看護学会誌, 6, (2), 1-10.
厚生労働省 (2019). 平成 30 年雇用動向調査結果の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/19-2/dl/gaikyou.pdf> (2020 年 6 月 22 日)
- 【内田クレペリン精神検査によるリワークプログラムの効果の検証】— 樺沢大地
遠藤源樹 (2017). メンタルヘルス不調と就労: メンタルヘルス不調の労働者の復職後 心と社会, 169, 50-57.
川本絵里・塩崎一昌 (2011). 職場復帰支援の連携の取り組みの現状について—横浜リワーク支援フォーラムの事例から— 産業保健, 21, 10-11.
- 【産業・労働分野に従事する心理職における職業発達プロセスに関する質的研究】— 杉浦達也
金沢 吉展 (1998). カウンセラー—専門家としての条件— 誠信書房
金沢 吉展 (2007). カウンセラー・セラピストになるプロセス 金沢 吉展 (編) カウンセリング・心理療法の基礎—カウンセラー・セラピストを目指す人のために— (pp39-44) 有斐閣アルマ
木下 康仁 (2007). 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)の分析法 富山大学看護学会誌, 6, 1-10.
坂井 一史・深瀬 砂織・三浦 有紀・種市 康太郎 (2015). 産業領域で働く臨床心理士のコア・コンピテンシーとキャリア・パスの検討 心理臨床学研究, 33(1), 15-25.
Skovholt, T, M. & Rønnestad, M, H. (1995). *The evolving professional self: Stages and themes in therapist and counselor development*. John Wiley & Sons, NY.
割澤 靖子 (2017). 心理援助職の成長過程—ためらいの成熟論— 金剛出版
- 【就職氷河期を経た中年期におけるキャリア発達とメンタルヘルスに関する研究—若年と中年の非正規雇用労働者の比較—】— 蔦研一
堀内泰利・岡田昌毅(2009). キャリア自律が組織コミットメントに与える影響 産業・組織心理学研究, 23, 15-28.
川上憲人 (主任研究者) (2009). 労働者のメンタルヘルス不調の第一次予防の浸透手段に関する調査研究平成 21-23 年度厚生労働科学研究費補助金 (労働安全衛生総合研究事業) (H21-労働一般-001)

- 切明那々子(2019). 非正規と正規雇用労働者のキャリア自律とメンタルヘルスに関する比較 桜美林大学修士論文 未公刊
- 島津明人(2015). 組織活性化のポイント: 健康の増進と生産性の向上の両立に向けて 東京大学 Occupational Mental Health 研究会
<https://diamond.jp/articles/-/64638>
(2020年12月27日確認)
- 総務省(2019). 労働力調査
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (2020年12月27日確認)
- 【労働者の援助要請行動のプロセスに関する質的研究】— 土屋 督夫
—以下に引用文献を記載すること—
- 木下 康仁 (2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践——質的研究への誘い—— 弘文堂
- 厚生労働省 (2015). 労働者の心の健康の保持増進のための指針 retrieve from <https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/roudou/an-eihou/dl/060331-2.pdf> (2021年1月12日)
- 厚生労働省 (2019). 平成30年労働安全調査(実態調査)の概況 retrieve from https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h30-46-50_kekka-gaiyo02.pdf (2021年1月12日)
- 【身体障害者施設職員が仕事を辞めたいと感じてから就労を継続していく心理のプロセス】— 長澤 篤郎
- 厚生労働省 (2018). 平成29年雇用動向調査結果の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/doukou/18-2/dl/gaikyou.pdf> (2019年5月8日参照)
- 木下 康仁 (2007). ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究法 修正版グラウンデッ
ド・セオリー・アプローチのすべて 弘文堂
- 大杉あゆみ・山頭 照美・飛永 高秀 (2018). 福祉専門職の継続的な就労の要因に関する研究. 純心人文研究, (24), 19-32.
- 【修士論文題目】— 新川 瑤子
- Dobrow, Goel, & Upshur. (2004). Evidence-based health policy: context and utilization *Soc. Sci. Med.*, 58, 1, 207-217.
- Maynard, Brendel, Bulanda, Heyne, Thompson, & Pigott. (2015). Psychosocial Interventions for School Refusal with Primary and Secondary School Students: A Systematic Review *Campbell Systematic Reviews*.
- 【メンタルヘルス不調者のリワークプログラム参加時の内田クレペリン検査の特徴について】— 平野 那奈
- 樺沢 大地 (2020). 内田クレペリン精神検査によるリワークプログラムの効果の検証 桜美林大学大学院修士論文
- 川越 隆・黒川 淳一 (2015). メンタルヘルス不調者の復帰支援における内田クレペリン精神検査の活用 内田クレペリン研究, 4, 15-20.
- 川崎 舞子 (2016). 職場復帰支援の実践的研究: 休業中の心理プロセスに着目した支援プログラムの開発 東京大学学術機関リポジトリ
- 眞鍋 泰司・堀 義治・金 美玲・岩清水 薫・黒川 淳一 (2015). リワークにおける内田クレペリン精神検査(その1) 内田クレペリン精神検査研究会誌, 4, 21-25.
- 上田 和樹・中富 康仁 (2018). 復職支援プログラム SPICE フォローアッププログラムの取り組み 関西福祉科学大学

EAP 研究所紀要, 12, 37-39.

【高校生の抑うつ低減に寄与する適応的な援助要請行動に関する検討】— 藤野 佳奈 阿部 茂明・野井 真吾・中島 綾子・下里 彩香・鹿野 晶子・七戸 藍・正木 健雄 (2011). 子どもの“からだのおかしさ”に関する保育・教育現場の実感—「子どものからだの調査 2010」の結果を基に— 日本体育大学紀要, 41 (1), 65-85.

傳田 健三 (2002). 子どものうつ病—見逃されてきた重大な疾患— 金剛出版.

本田 真大 (2015). 幼児期, 児童期, 青年期の援助要請研究における発達の観点の展望と課題. 北海道教育大学紀要 教育科学編, 65 (2), 45-54.

本田 真大・新井 邦二郎・石隈 利紀 (2011). 中学生の友人, 教師, 家族に対する被援助志向性尺度の作成 カウンセリング研究, 44 (3), 254-263.

本田 真大・石隈 利紀・新井 邦二郎 (2009). 中学生の悩みの経験と援助要請行動が対人関係適応感に与える影響 カウンセリング研究, 42 (2), 176-184.

石隈 利紀・小野瀬 雅人 (1997). スクールカウンセラーに求められる役割に関する 学校心理学的研究: 子ども・教師・保護者を対象としたニーズ調査の結果より. 平成 6 年度~平成 8 年度科学研究費補助金 (基盤研究(c)(2)) 研究報告書 06610095

菅 徹・上地 安昭 (1996). 高校生の心理・社会的ストレスに関する一考察 カウンセリング研究, 29, 197-207.

牧野 幸志 (2006). 高校生のソーシャル・サポートと精神的健康に関する教育心理学的研究: 現役高校生と現役大学生との比較 経営情報研究: 摂南大学経営情報学部論集, 14 (1), 1-11.

島 悟・鹿野 達男・北村 俊則・浅井 昌弘

(1985). 新しい抑うつ性自己評価尺度について 精神医学, 27, 717-723.

武内 珠美・小島 夕佳・藤田 敦・渡邊 亘 (2011). 高校生のメンタルヘルスに関する実態調査 (1) —メンタルヘルスと相談への意識・援助要請の関連— 大分大学教育福祉科学部研究紀要, 163-177.

【集団への関わり方とひとりの過ごし方が大学生活の充実感に与える影響】— 八木 聖子

橋本剛明・唐沢かおり・磯崎三喜年 (2010). 大学生サークル集団におけるコミットメント・モデル: 準組織的集団の観点からの検討実験社会心理学研究 50, (1), 76-88.

増淵裕子 (2014). 大学生における「ひとりの時間」の検討および自我同一性との関連 青年心理学研究 25, 106-123.

奥田亮・川上正浩・坂田浩之・佐久間裕子 (2010). 大学生活充実感に関する研究 (1) :—4 年度分の調査データに基づく大学生活充実度尺度の短縮版の作成— 日本心理学会大会発表論文集 74, (0), 2AM057-2AM057.

岡本卓也・口田江里 (2013). 「居場所感」尺度の作成 感情心理学研究 21 (Supplement), 37-37.

【双胎児の母親が, 同等な扱いを意識しながら個性に対応する心理的プロセスの質的研究】— 安江 真由

木下 康仁 (2009). ライブ講義 M-GTA: 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて 弘文堂

増田 公男 (編著) (2010). 発達心理学の展開: 子ども学入門 あいり出版

日本多胎支援協会 (2018). 多胎育児家庭の虐待リスクと家庭訪問型支援の効果等に関する調査研究 厚生労働省 平成 29

- 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000520465.pdf> (2019年12月23日)
- 大木 秀一・彦 聖美(2017). 日本における多胎育児支援の歴史的変遷と今日的課題 石川看護雑誌, 14, 1-12.
- 【災害支援における精神保健・心理社会的支援 (MHPSS) 活動の実態調査に関わる研究】—山内咲絵
- IASC MHPSS レファレンス・グループ (2012). 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援の連携・調整のための活動コード・マニュアル〜誰が、いつ、どこで、何をしているのか〜 (フィールド・テスト版) ジュネーブ
- Inter - Agency Standing Committee (IASC) (2007). 災害・紛争等緊急時における精神保健・心理社会的支援に関する IASC ガイドライン ジュネーブ: IASC.
- 小松 果歩・赤坂 美幸・森光 玲雄・西田 有希・池田 美樹(2018). 熊本地震における精神保健・心理社会的支援の文献レビュー—IASC の 4Ws ツールを用いた分類—桜美林大学心理学研究 9 17-33.
- 【育児に専念していた女性が子どもを優先しながら非正規雇用で働くプロセス】—吉村 由美
- 木下 康仁(2007). ライブ講義 M-GTA 実践的質的研究法 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて 弘文堂
- 百瀬 良・浅賀 万理江・三浦 香苗(2010). 未就園児育児に専念する母親の再就労に対する思考過程についての質的検討—文化的要因との関連から—, 昭和女子大学生生活心理研究所紀要, 12, 99-113.
- 岡本 祐子(1996). 育児期における女性のアイデンティティ様態と家族関係に関する研究. 日本家政学会誌, 47(9), 27-38.
- 【災害支援ボランティアのメンタルヘルスに関わる要因の検討】—渡辺 啓介
- 深谷弘和・山本耕平(2013). 大型地域災害時ノンプロ外部支援者を対象とした支援前後ケアの検討——外部支援者の揺らぎと育ちに注目して—— 立命館人間科学研究, 26, 77-88
- 松井豊(2009). 惨事ストレスへのケア 株式会社おうふう
- 本谷亮(2013). 東日本大震災被災者・避難者の健康増進 行動医学研究, 19, 68-74
- 内閣府(2018). 防災における NPO・ボランティア等との連携・協働ガイドブック——行政・社会福祉協議会・NPO 等の三者連携を目指して——
- Norris, FH., Hamblen, JL., Brown, LM. & Schinka., JA.(2008). A Validation of the Short Posttraumatic Stress Disorder Rating Interview (expanded version, Sprint-E) as a measure of postdisaster distress and treatment need. *American Journal of Disaster Medicine*, 3, 201-212.
- 大澤智子(2010). 国際緊急援助隊の惨事ストレスとその影響について 心的トラウマ研究, 6, 63-73
- 新福洋子・原田菜穂子(2015). 東日本大震災における災害医療支援者の心理状況 聖路加看護学会誌, 18(2), 14-21
- 武田美穂子・池田美樹・菊池陽子・仲谷誠(2011). 災害後のストレスに関するアセスメントツールとしての SPRINT-E の紹介 日赤医学, 63(1), 262

山浦晴男(2012). 質的統合法入門 考え方と
手順 医学書院

【ロールレタリングが特性罪悪感の高い青
年期の否定的感情および自分への優しさに
及ぼす影響】－ 和田更紗

遠藤 公久 (1995) 自己開示における抵抗感
の構造.カウセリング研究, 28, 47-57.

Freud, S. (1917) Trauer und Melancholie,